

岐阜県地震防災 対策への取組み

2003. 6. 25

スローガン

○県民の安全・安心なくらしの確保

「自らの命は自ら守る、みんなの地域はみんな
で守る」

いざというとき
たよりになるのは家族・ご近所
→自主防災組織の育成



防災は一人一人
の自助・地域の
互助が基本

○東海・東南海地震対策

嚴重警戒期間 2002年～2005年

キーワード「死者を出さない
増やさない」

さまざまな対策のうち、最優先すべきは県民の生命



○「東海地震・緊急アクションプログラム9」の策定

1 特に、切迫している東海地震、東南海地震に対する対策について、全体的に検討し、緊急を要する事項について緊急実施計画である“アクションプログラム”を提示し、これを基に全庁あげて対策を推進する。

2 対策9分野の選定

震災対策のベースを次のように考える。

①死者を出さない（地震発生～1分）

②死者を増やさない

（地震発生～1日）

③被災者の当面の生活を確保する

（地震発生～1ヶ月）

④被災者の自立を支援する

（1ヶ月～）

対 策	①	②	③	④
1 建築物・土木構造物の耐震化	◎	○		
2 対策本部(支部)の運営体制の強化		◎	○	
3 救出・救護・消火体制の確立		◎	○	
4 緊急輸送体制の確立		◎	○	
5 自主防災力の強化		◎	○	
6 ライフラインの確保			◎	○
7 被災者に対する生活支援			○	◎
8 災害弱者に対する支援		◎	○	○
9 災害ボランティアの活性化			◎	○

対策1 建築物・土木構造物の耐震化

○住宅の耐震診断・改修促進

- ・昭和56年以前の旧建築基準で立てられた住宅は、県内全体で多めに見て約30万戸と言われている。このため、H14より木造住宅耐震診断の補助事業を一部市町村で開始

補助内容：2/3（国1/3、県・市町村1/6）限度額2万円
 （H15）・木造住宅耐震診断補助事業の実施市町村の拡大
 ・相談士による相談会の実施や補強工事普及啓発リーフレットの作成・配布
 ・木造住宅耐震自己診断アプリケーションの開発

○重要建築物の耐震化

- ・県立高校施設10棟（関高図書館他）の耐震補強計画の作成、県立高校施設（吉城高体育館、他）の補強工事実施等

（H15）・岐阜病院の免震構造による建物に着工

- ・県立多治見病院の耐震病棟整備基本計画
- ・耐震性の低い高校校舎・体育館・武道場の補強

改修予定：加納高、岐阜工業、大垣農業、大垣桜高、郡上高、可児高体育館、高山高体育館、中津商業、岐阜農業、関高、恵那農業、坂下女子、明智商業、中津高、中津商業、益田高

○山間部等の土砂災害対策

- ・山間部等の急傾斜地崩壊危険箇所や土石流危険渓流、大規模斜面崩壊等の対策の推進
- ・森林の整備（例 緑の再生プロジェクト）

公共施設等の耐震化の状況【%】

【13年度消防庁調査】

県有施設	全体	庁舎	福祉施設
耐震診断実施率	58.8	91.7	86.4
耐震化率	25.8	20.8	40.9
市町村有施設	全体	庁舎	
耐震診断実施率	38.4	33.9	20.7
耐震化率	14.7	11.0	13.0

優先順位を設定し計画的に耐震化
 優先度の高い施設：災害弱者関連施設（養護学校、老人ホーム、保育所等）、防災拠点施設（役場・消防本部等）、避難所（小中学校等）

対策2 対策本部の運営体制強化

○職員の初動体制の確立

- ・ 緊急初動班“抜き打ち”訓練の実施（H14.4・5）、災対本部ロールプレイング式訓練（H14.8）、東海地震想定県総合防災訓練（H14.9）、職員参集・通信・現地災対本部訓練（H15.1）
- ・ 「災害対応マニュアル（本部要員5種、東海地震予知版、県庁倒壊版）」、発災後3日までのマニュアル、「防災ハンドブック」、県職員心得（知って備えてさあ行動）の作成
- ・ 市町村本部マニュアルの作成・HP掲載
- ・ 県庁各課の対応マニュアルの作成（H13～）
（H15）・H14に実施した各種防災訓練に加え、次の2つの訓練を新たに実施
 - 1月中旬：国とのロールプレイング式連携訓練
 - 6～7月：地震防災連携強化地域との連携ロールプレイング式訓練

○県支部における情報収集体制の強化

- ・ 地域振興局における組織体制の見直し
（マニュアル作成）

○総合防災情報システムの整備

- 情報スーパーハイウェイでの防災ネットの運用（H16）
- 総合防災情報システムの試験運用開始（H17.1）・本格運用（H17.4）
- 防災GISの運用開始（H17）



対策3 救出・救護・消火体制の確立

○救助医療組織相互の連携体制の整備

- ・「広域災害・救急医療情報収集システムの運用（H13）・取扱い説明会の実施、警察本部における救出体制の整備推進 等
- ・現在、全消防本部に救急救命士、高規格救急車配備済み
(H15～) 警察本部における救出体制の整備推進及び関係機関との一層の連携強化、高規格救急車・救命救急士の配備促進 等

○県内応援体制の確立

- ・緊急消防応援に関する受援計画の策定、災害拠点病院、救命救急センター及び県立病院等連絡協議会における圏域・県全体の災害医療体制の検討、
- ・岐阜県警察大震災警備実施計画改正に伴う実施要領制定（マニュアル化・チャート化）
- ・防災ヘリを含めた受援計画の改定
(H15) 災害拠点病院・救命救急センター及び県立病院等連絡協議会を開催し、災害医療体制の早期確立を図る。

○各機関の装備資機材の整備

- ・県立岐阜病院、県立多治見病院への防護服、除染施設の配備、医師会への救護キットの配布、重量物排除器具装置（6式）、携帯用コンクリート破壊用具等救出救援用装備資機材の整備
(H15) ヘリコプターテレビ受信設備（固定）の増設（県警）

○消火体制の整備

- ・はしご付き消防ポンプ自動車、救助工作車や耐震性貯水槽の整備

○ヘリコプター活動拠点の整備

- ・ヘリコプター燃料備蓄庫の整備（飛騨エアパーク、郡上広域連合消防組合、中津川公園）
(H15) 萩原町に燃料備蓄庫完成予定、大垣市民病院のヘリポート整備



対策4 緊急輸送体制の確立

○緊急輸送道路の耐震化

- ・道路危険箇所 要 対 策 1,597 (箇所)
対 策 済 693 (43.4%)
H15対策実施 154 (9.6%)
- ・危険橋りょう 要 対 策 597 (箇所)
対 策 済 373 (62.5%)
H15対策実施 60 (10.1%)
- ・3ランクに分けて緊急輸送道路を整備
 - 第1次：828.0 km
県庁所在地や中心的都市（大垣市、美濃加茂市、関市、多治見市、中津川市、高山市）を連絡
 - 第2次：1,263.2 km
第1次緊急輸送道路と市町村役場、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、主要駅、ヘリポート等）を連絡
 - 第3次：125.7 km 広域避難地と連絡

○被災地への緊急物資の迅速かつ的確な集積・配送

- ・一次集積配分拠点施設：市町村で県内117箇所選定
（市2ヶ所、町村1ヶ所）
（H15）
- ・地元建設業者の所有する建設重機等を活用し、早期の道路啓開を可能とする「建設防災支援隊」の整備
- ・一次集積配分拠点の県地域防災計画への位置付け、運営円滑化に向けた関係機関との調整



対策5 自主防災力の強化

☆意識改革が最重要

阪神淡路大震災における救出データ
＜行政機関による救出:5047人＞
警察 3495人、消防機関 1387人、自衛隊 165人
＜地域住民による救出:行政機関の4倍強
→全体の8割＞

自主防災組織率 79.4% 3,896団体 (H14.4.1)
自主防災組織化市町村 88団体 (H13) →99団体

○自主防災の組織化及び活性化

- ・ 自主防災組織リーダー研修会の開催 (H14、15)
H14.1～15.3 県内5圏域 (目標3千人)
参加総数 3,958人
- ・ 消防学校を活用し自主防災組織リーダー・
フォローアップ研修 (定員150人)
H15.1～2 県内3箇所 参加総数 212人
- ・ 「ふれあいくらしと県政」保存版
(H15) ◎地域防災力支援のため[防災支援室]設置
- ・ 地域防災資源の発掘・活用可能な体制づくり
- ・ 自主防災組織を防災サポーターズとして強化・支援
- ・ 「ふれあいくらしと県政」特集頁にH14～15被害想定調査結果
を掲載し、県民の意識啓発を推進



自主防災組織リーダー研修会
岐阜圏域 (未来会館)



くらしと県政保存版 (8月号)

対策6 ライフラインの確保

○ライフライン施設の耐震化促進

(H15) 県営水道施設における導水施設・浄水施設・排水施設・擁壁の耐震修繕、上水道事業者の耐震診断の促進、電線地中化の推進（国道157号他）

○ライフライン被害の早期把握

(H15) 県営水道等における「水道事故対策マニュアル」、「岐阜県木曾川右岸流域下水道災害事故対策計画」、「下水道事業災害時中部ブロック応援に関するルール」に基づく災害訓練の実施

○ライフライン途絶時の代替手段確保

・「（社）岐阜県エルピーガス協会」、「岐阜県石油商業組合」それぞれと災害における燃料供給に関する協定を締結（H14.9）

（H15）県内への供給状況の把握や安定供給対策のため、エネルギー関連企業や業界団体との連絡会議を開催。



【ライフラインの定義】

生活・生命を維持するための水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステム。
その機能停止は市民生活に大きな支障となる。

対策7 被災者に対する生活支援

○食糧・生活必需品の備蓄

- ・JAグループによる米の分散備蓄など、関係機関との協定によって食糧・生活必需品を確保
- ・県内市町村の食糧・物資の備蓄状況の調査を実施
- (H15) 県と市町村の役割分担を明確にした「県総合備蓄計画」を策定し、県・市町村の備蓄を推進

○避難所の運営

- ・「避難所運営マニュアル」を作成し、県RENTAIに掲示

○被災者の安心対策

- ・被災者の総合相談窓口＝「県民相談部会」：項目ごとの相談窓口一覧の作成、県民相談Q & Aの作成・HPへの掲載

○応急危険度判定

- ・応急危険度判定士による模擬家屋判定訓練の実施、判定士連絡網の整備、判定マニュアルの点検、判定資機材の調達

(H15) 県・市町村による災対本部等業務マニュアル等に基づく図上訓練の実施

(参考)

○阪神・淡路大震災で必要になったもの

- ・米(α米)
- ・毛布
- ・ビニルシート
- ・仮設トイレ



対策8 災害弱者に対する支援

- それぞれの分野・施設で役割が発揮できる組織の防災体制づくりを推進

○「災害弱者対策支援マニュアル」の整備

- 高齢者、障害者など災害弱者の支援を行う市町村の指針となるマニュアルを整備（H14.6）
（H15）傷病者に対する支援対策の確立及び改善を保健所等と連携して実施

○災害弱者等の事前把握

- （H15）「災害弱者見守りネットワーク協議会」の設置、「災害弱者台帳」「災害マップ」の作成

○情報伝達方法の点検・整備促進

- ホームページの充実、「見えるラジオ」による災害情報チャンネルの設定、「見えるラジオ」の購入費用助成

○弱者向け食糧・生活用品の備蓄



見えるラジオ見本

対策9 災害ボランティアの活性化

○受援体制の整備

- ・「地域防災協力員（県職員OB）」の設置・活動支援
 - ・災害ボランティア・通訳ボランティア研修会の開催
 - ・災害ボランティアコーディネーター養成講座の実施（現在127名）
 - ・応急危険度判定士の養成・登録
- Vネット（災害ボランティアコーディネーター協議会）設立（NPO法人化・63団体）
（H15）防災サポーターズとしてのVネットと協働し、災害時の受援体制を整備

○災害ボランティア育成の推進

- ・県社協を通じ、災害救援ボランティア講座の開催

○災害ボランティア組織の連携推進



避難所の空間を快適にしようとユニークな活動をする真野ビルダーズヤード

○岐阜県東海地震等被害想定調査の実施（H13～）

○H14年5月に①東海地震単独発生、②東南海地震単独発生、③東海・東南海地震同時発生の3パターンについての地震動（震度）、液状化の想定結果を公表。

○この調査結果を踏まえ、建物やライフライン、人的被害等具体的な被害についてH15年7月末に公表予定



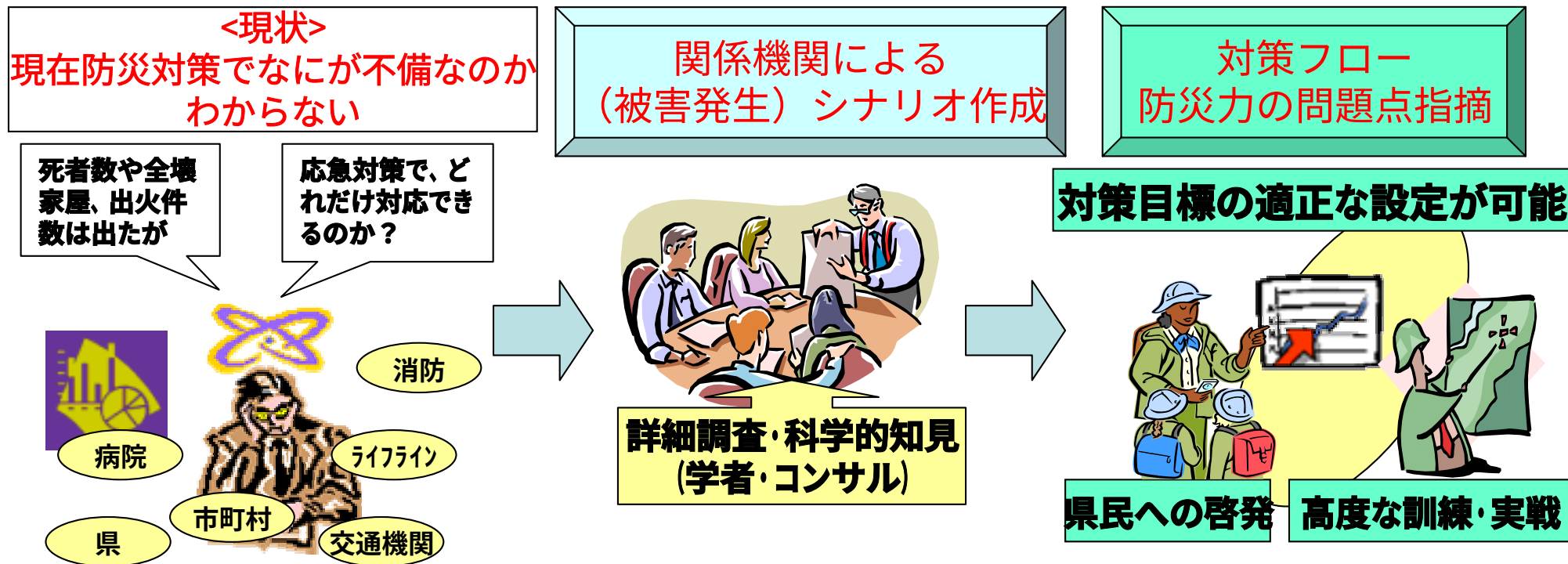
↑H14.5公表の被害想定
(インターネットで公開中)

○東海地震等被害想定シナリオの作成

○ 東海地震等被害想定シナリオを作成し、市町村、関係機関、県民との情報共有を進め、危機管理意識の向上をはかるとともに、各種防災施策の推進に努めます。

【事業目的】

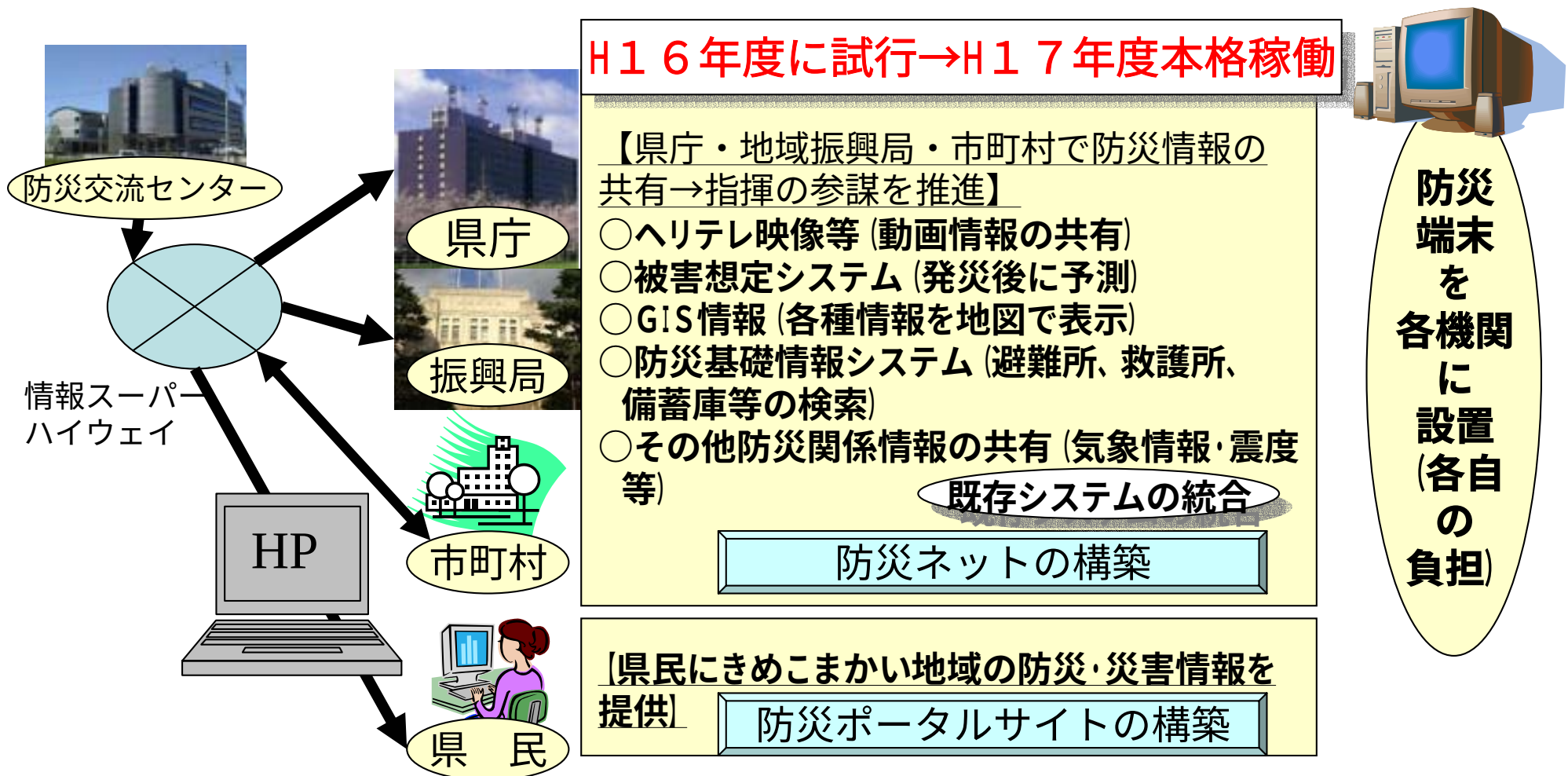
- ・ 各種被害が時系列でどのように発生・拡大していくかをイメージできる「被害発生シナリオ」を作成し、現在の体制でどこまで対応できるのか防災関係機関を含めて検証し、効果的な整備を進めていく資料とします。



○総合防災情報システムの構築

「防災ネット」と「防災ポータルサイト」

- ・映像情報の共有と震度、気象、被害、道路、河川、砂防等の情報の一元化を図る「防災ネット」の確立を目指します。
- ・県民に災害発生時の生活情報、地域の避難所・医療情報等提供を行う「防災ポータルサイト」の確立を目指します。



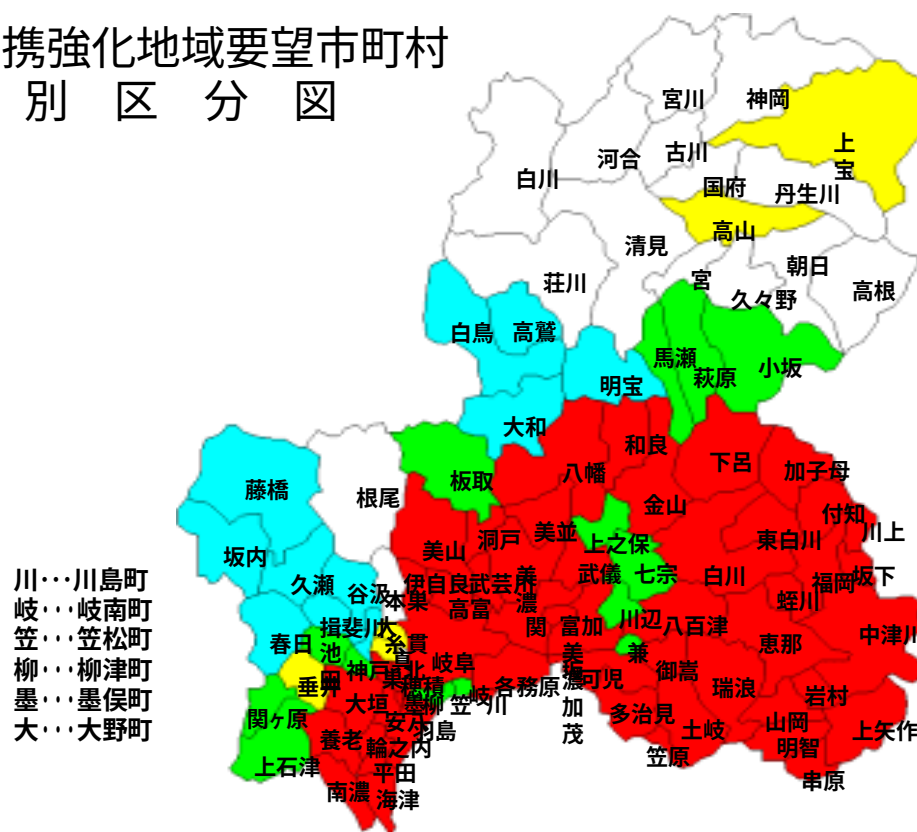
○岐阜県地震防災対策連携強化地域の指定（H14）

- (H14年7月10日指定、但し、H15年5月1日現在
は、合併により80市町村)

岐阜県地震防災対策連携強化地域要望市町村
要望理由別区分図

① 被害が大きいとされる 震度 6 弱以上又は P L 値 5 以上（県イメージ）	
② 他の地域と連携し 防災力を強化	
③ 消防組合等現行消 防体制で連携し防災 力 を強化（注）	
④ 住民の危機意識を 高める契機として	

(注) 益田広域連合で、萩原・小坂・馬瀬が下呂・金山と連携する例など



○防災訓練の実施

災害対策の体制整備と防災意識の高揚のため、実践型（指揮型）、県民中心型（県民参加型）防災訓練を体系的かつチーム別を実施します。



↑ 病院におけるトリアージ訓練



↑ 衛星車載局等を活用した現地訓練



↑ 9/1東海地震想定総合防災訓練

<H15年度の計画>

- 要員イメージトレーニング（4月～5月）
- 初動訓練（チーム別）（4月～5月）
- 市町村との連携訓練（7月）

→連携強化地域指定6市町村

- 9/1東海地震想定総合防災訓練
- 緊急消防援助隊広域訓練（10月）
- 東海地震想定広域訓練（1月中旬）

基本的に被害想定など
訓練シナリオを予め公表しない
指揮型・実践型訓練。
指揮官が不在の場合、通信手段が
不備な場合を想定して最悪の場合に
備える訓練



○岐阜県の防災・災害情報についてはホームページをご覧ください。

<http://www.pref.gifu.jp/s11117/portal/index.htm>